より当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the disbursement ofthe procuring entity : Takashi Tatsumi, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Construction, lease and maintenance of an electronic documentfiling system to manage product accident information

⑷　Lease period : From May 2, 2016 through March 31, 2023

⑸　Lease place : As shown in the tender documents

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes

②　be qualified as A or B (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015

⑺　Time-limit for conformity certificate : 15 : 00　11 November, 2015

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　1 December, 2015

⑼　Contact point for the notice : Hiromi Ebitani, Finance and Accounts Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年10月13日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　鉄道建設本部

東京支社長　小島　　滋

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13

○公告番号　東支公告第６号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　業務名称　平成28～31年度機構情報ネットワークシステム管理等業務（東京支社）

⑶　業務内容　ネットワークシステム管理等業務

⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成32年３月31日

⑸　入札方法　入札に参加する者は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部東京支社の交付する入札説明書に基づき、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出すること。入札金額は、総価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

2　競争参加資格要件

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成26・27年度物品購入等競争参加資格において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）鉄道建設本部東京支社における「４　役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」に係る競争参加資格の認定を受けたものであること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構鉄道建設本部東京支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

なお、「平成26・27年度物品購入等競争参加資格確認者」のうち、当機構鉄道建設本部長野工事事務所において、「４　役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」の認定を受けている者は、当機構鉄道建設本部東京支社において当該業種区分の競争参加資格の認定を受けているとみなす。

この資格認定の取り扱いについては、当機構ホームページの「調達情報／競争参加資格／平成27年８月１日付け組織改正に伴う競争参加資格及び入札公告の取扱いについて（お知らせ）」を参照すること。

また、平成25・26・27年度の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

⑶　当機構鉄道建設本部東京支社長及び国の各機関から指名停止措置を受けている期間中でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　平成22年以降に元請として完了した同種業務の実績を有していること。同種業務とは次のア及びイの業務をいう。なお、ア及びイは同一件名でなくてよい。

ア　情報ネットワークシステム（接続クライアント数500以上）の運用管理に関する業務。

イ　シンクライアント方式によるネットワークシステムの運用管理に関する業務。

⑺　本業務の実施予定部門または法人が情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ／ＩＥＣ　27001、ＪＩＳＱ　27001）の認証（ＩＭＳＭ認証）を受けていること。

⑻　一般財団法人日本情報経済社会推進協会（ＪＩＰＤＥＣ）のプライバシーマーク付与事業者に認定されていること。

⑼　本業務を実施するにあたり、⑽に示す技術者として管理技術者１名、技術員５名（技術員Ａ２名、技術員Ｂ３名）を配置できること。

⑽　配置予定技術者　次のアからカに示す条件を全て満たす者であること。

ア　「ITIL® Foundation Certificate in IT Service Management」の資格を有する者

イ　管理技術者及び技術員Ａは、「Information Security Foundation based on ISO／IEC 27002」の資格を有する者

ウ　管理技術者は、コンピュータネットワークシステムの構築及びクライアント・サーバ型ネットワークの運用管理業務、若しくは同等程度の業務に関して、５年以上の実務経験を有する者

エ　技術員Ａは、クライアント・サーバ型ネットワークの運用管理業務、若しくは同等程度の業務に関して、５年以上の実務経験を有する者

オ　技術員Ｂは、クライアント・サーバ型ネットワークの運用管理業務、若しくは同等程度の業務に関して、３年以上の実務経験を有する者

カ　管理技術者及び技術員Ａは、平成22年以降に元請として完了した上記⑹に掲げる同種業務の経験を１件以上有する者

3　入札手続等

⑴　担当箇所　〒105―0011 東京都港区芝公園２－４－１　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道建設本部東京支社　総務部契約課　電話03―5403―8732　ＦＡＸ03―5403―8770

⑵　入札説明書、仕様書及び内容説明書の交付期間、場所

ア　交付期間　平成27年10月13日（火）から平成27年12月２日（水）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ）を除く毎日、10時00分から16時00分まで。

イ　交付場所　⑴に同じ。